

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	北海道		
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			環境生活部 環境局 地球温暖化対策室 計画推進グループ
	TEL	FAX	メールアドレス
	011-204-5885	011-232-1301	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		1,081,536	5,969,080			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		14,024,850	519,449,812			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0			
合計		15,106,386	525,418,892			

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	北海道グリーンニューディール基金(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)			
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	北海道	市町村
平成26年度事業実施の概要				

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による道民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援することにより、エネルギーの地産地消を通じた低炭素な地域づくりに資することを目的とし、次の観点から事業を実施します。

- ① **地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入**  
本道は全国トップクラスの賦存量を誇る太陽光や風力などの多様な再生可能エネルギーを有しており、こうした道内各地域に賦存する様々な地域資源の活用を目指す。道内企業が研究・開発した再生可能エネルギー導入技術や、効率の良い先進性のある技術を導入することで、他地域の先進事例となることが期待される事業に配慮する。
- ② **地域づくりの推進**  
地球温暖化対策地方公共団体実行計画や市町村総合計画、防災計画等で、導入する再生可能エネルギーの種別や導入する施設、導入施設におけるCO2削減効果などが明確となっており、公共施設への積極的な導入や、環境教育による人づくりや産業振興など、地域づくりへの波及効果が期待できる事業に配慮する。
- ③ **防災対策推進地域等への配慮**  
東日本大震災を踏まえた防災対策の推進の必要性に鑑み、東日本大震災財法に基づく特定被災地方公共団体や、近い将来地震発生の可能性が高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、孤立化の可能性が高い地域などに導入する事業等については、早期の事業執行が図られるよう配慮するとともに、本道のような積雪・極寒地においては、安全・安心な避難生活を確保するためには、電源の確保だけではなく、熱エネルギーの確保も不可欠であることから、地中熱や温泉熱、太陽熱などを導入する事業についても配慮する。

【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けました。  
今年度は、平成27年度事業の選定に向けて事業評価を行いました。

【北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】

北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授 (再生可能エネルギー)
高井 伸雄	北海道大学大学院工学研究院准教授 (防災)
平岡 俊一	北海道教育大学教育学部釧路校講師 (地域づくり)

※五十音順

【評価委員会の開催】

- ・平成26年10月
- ・主な内容：平成27年度実施する事業計画の評価等

【実施事業の概要】

- ① **地域資源活用詳細調査事業**  
本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進めました。
- ② **公共施設再生可能エネルギー等導入事業**  
本事業メニューでは、7事業で設備導入が完了し、2事業では、平成27年度の設備導入に向けた実施設計を行いました。

<事業区分>

行政機能の維持	1施設
医療機能の維持	1施設
避難所等の確保	7施設
都市機能の維持	—

<実施事業>

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
羽幌町	太陽光(発電及び熱利用)、風力	25～26	羽幌町では、町総合振興計画などにおいて再生可能エネルギーの有効利用を推進することとしており、避難場所である天売小中学校に太陽光発電設備及び太陽熱利用設備、道内でも特に賦存量の高い風力発電設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、ぜい弱な送電網の寸断や冬季の大しけによって孤立しやすい離島の災害対策を推進する。平成26年度は、平成25年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
中標津町	太陽光(発電及び熱利用)	25～26	中標津町では、町環境基本計画において豊かな自然環境を生かした太陽光発電など自然エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である町交流センターに太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、海溝型地震及び津波対策、暴風雪等の災害に強いまちづくりを行う。平成26年度は、平成25年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
浦河町	太陽光(発電及び熱利用)	25～26	浦河町では、町地球温暖化対策実行計画において地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である「うらかわ優駿ビレッジ・アエル」に太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、海溝型地震及び津波対策等の災害に強いまちづくりを行う。平成26年度は、平成25年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
知内町	バイオマス(熱利用)	25～26	知内町では、町総合計画において木質バイオマスなど再生可能エネルギーとなる地域資源の有効活用を推進することとしており、災害対策本部となる町民センターに、バイオマスボイラーを設置することにより、同計画の推進を図る。平成26年度は、平成25年度に実施した設計に基づき、本体工事を実施した。
天塩町	太陽光(発電及び熱利用)、風力	26	天塩町では、町総合計画において、地域特性に合った新エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である「天塩温泉夕映」に、太陽光発電設備、太陽熱利用設備及び風力発電設備を導入することにより、同計画の推進を図るほか、冬季の暴風雪等により交通が遮断されることがある同地域の災害対策を強化する。平成26年度は、設計及び本体工事を実施した。

滝川市	太陽光(発電及び熱利用)、風力	26	滝川市では、市総合計画や地球温暖化対策実行計画において、新エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である「滝川ふれ愛の里」に太陽光発電設備、太陽熱利用設備及び風力発電設備を導入することにより、これらの計画の推進を図るほか、有数の豪雪地域である同地域の災害対策を強化する。平成26年度は、設計及び本体工事を実施した。
広域紋別病院企業団	バイオマス(熱利用)	26	広域紋別病院は、地域の二次医療機関として災害時においても最低限の診療機能を維持する必要があることから、木質チップによるバイオマスボイラーを導入することにより、災害対策を推進するとともに、低炭素な病院づくりを目指していく。平成26年度は、本体工事を実施した。
訓子府町	太陽光(発電)、地中熱	26～27	訓子府町では、町総合計画において太陽光、太陽熱、バイオマス等の環境にやさしい地域エネルギーの利用を促進することとしており、避難所となる訓子府町子ども園(仮称)に、太陽光発電設備及び地中熱ヒートポンプを設置することにより、同計画の推進を図る。平成26年度は、設計を実施した。
登別市	太陽光(発電及び熱利用)	26～27	登別市は日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域や常時観測火山周辺市町村(倶多楽)に指定されており、道内でも日射量の多い地域であることから、避難所に指定されている市総合福祉センターへ太陽光発電設備及び太陽熱利用設備、廃熱融雪設備を導入する。平成26年度は、設計を実施した。

平成26年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度				合計			
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0	0%	3,186	0	2,556	2,556	80%								
二酸化炭素削減効果	0.0	0.0	0%	18.5	0	65	65	350%								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	2.1	2.1	100%	2.2	2.1	0.1	2.2	100%								
導入地区における避難対象者数	0	0	0%	2,232	0	2,278	2,278	102%								
補助金所要額効果	0	0	0%	30,604	0	8,010	8,010									

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

概ね、計画どおりの実績が得られている。

<来年度に向けての改善方針>

特になし

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度)

<当該年度実施分>

(単位:円)

事業番号	事業名	実施方法	基金取得の補助率	事業主体	導入施設	基金等状況		事業効果		平成26年度基金事業																				特定 地方 公共 団体																					
						平成26年度		平成27年度 繰越		導入した再生可能エネルギー等による発電量	防犯拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減効果	(1)地域資源活用詳細調査事業			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業										(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業																									
						合計	基金取崩額	単独費	基金取崩予定額				基金等状況			事業効果	業務内容										基金等状況		事業効果		業務内容																				
													合計	基金取崩額	単独費		発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)		事業内容②(蓄電池)		事業内容③(未利用エネルギー)				事業内容④(その他)				合計	基金取崩額	単独費	発電量(kWh)	二酸化炭素削減量(t-CO2)	業務内容①		業務内容②													
				種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	費用	容量	個数	種別	箇所	金額	種別	箇所	金額																						
25-01000-25-1-001	外部評価委員会の開催等、基金事業の執行にあたり必要な経費	直轄	10/10以内	北海道		1,119,880	1,119,880	0	1,310,000																																										
25-01000-26-1-002	再生エネルギー導入推進自治体調査・支援事業	直轄	10/10以内	北海道		4,849,200	4,849,200	0	0																																										
25-01484-25-2-001	羽幌町再生可能エネルギー等導入事業(天光小中学校)	補助	10/10以内	羽幌町	学校	63,720,000	63,720,000	0	0	0	0.01	0																																							
25-01692-25-2-001	中標津町再生可能エネルギー等導入事業(中標津町交流センター)	補助	10/10以内	中標津町	公民館	36,645,480	36,645,480	0	0	424.88	0.01	0.35																																							
25-01607-25-2-001	浦河町再生可能エネルギー等導入事業(うらかわ温泉にレッシュ・アエル)	補助	10/10以内	浦河町	宿泊施設	43,405,158	43,405,158	0	0	2,131	0.01	1.17																																							
25-01333-25-2-001	知内町再生可能エネルギー等導入事業(知内町民センター)	補助	10/10以内	知内町	庁舎	74,866,000	74,866,000	0	0	0	0.01	63.33																																							
25-01487-26-2-001	天塩町再生可能エネルギー等導入事業(てしお温泉夕映)	補助	10/10以内	天塩町	その他	63,990,000	63,990,000	0	0	0	0.01	0																																							
25-01225-26-2-001	滝川市再生可能エネルギー等導入事業(滝川ふれあいの里)	補助	10/10以内	滝川市	その他	87,048,848	87,048,848	0	0	0	0.01	0																																							
25-01219-26-2-001	広域紋別病院企業団再生可能エネルギー等導入事業(広域紋別病院)	補助	10/10以内	広域紋別病院企業団	診療施設	134,870,326	134,870,326	0	0	0	0.01	0																																							
25-01549-26-2-001	訓子府町再生可能エネルギー等導入事業(訓子府町幼稚園・保育園一体化施設)	補助	10/10以内	訓子府町	学校	7,560,000	7,560,000	0	112,705,000	0	0	0																																							
25-01230-26-2-001	登別市再生可能エネルギー等導入事業(登別市総合福祉センター)	補助	10/10以内	登別市	その他	7,344,000	7,344,000	0	122,347,000	0	0	0																																							
合計						525,418,892	525,418,892	0	235,052,000	2,556	0.10	65	5,969,080	5,969,080	0	519,449,812	519,449,812	0	2,556	65	0	172,887,333	0	13	0	53,622,030	0	9	0	262,290,449	0	8	0	30,640,000	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業									
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果									事業効果									
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計			
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	
25-01000-25-1-001	外部評価委員会の開催等、基金事業の執行にあたり必要な経費	(1)地域資源活用詳細調査事業	0	0	0							0	0	0								0	0	0
25-01484-25-2-001	羽幌町再生可能エネルギー等導入事業(天売小中学校)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0	0	0	0				0	0	0								0	0	0
25-01692-25-2-001	中標津町再生可能エネルギー等導入事業(中標津町交流センター)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0	0	0	0				0	0	0								0	0	0
25-01607-25-2-001	浦河町再生可能エネルギー等導入事業(うらかわ優駿ビレッジ・アエル)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0	0	0	0				0	0	0								0	0	0
25-01333-25-2-001	知内町再生可能エネルギー等導入事業(知内町町民センター)	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0	0	0	0	0				0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
			0	0	0							0	0	0								0	0	0
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること